

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－①）

令和 年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

申請者

住所

氏 名

(名称及び代表者の氏名)

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載（当該業種は全て指定業種であることが必要）。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 月平均売上高営業利益率

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

減少率 %

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

% (注3)

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

% (注3)

川崎市証明経融第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

川崎市長 福田 紀彦

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

(注2) 下線には、外的要因及び増加している費用を入れる。

(注3) 企業全体の月平均売上高営業利益率を記載

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 本市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認定権者記載欄

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（ハ－②）

令和 年 月 日

(あて先) 川 崎 市 長

申請者

住所

氏 名

(名称及び代表者の氏名)

私は表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日 年 月 日

2 月平均売上高営業利益率

$$\frac{B - A}{B} \times 100$$

指定業種の減少率 %

全体の減少率 %

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

A：申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

指定業種の月平均売上高営業利益率 %

全体の月平均売上高営業利益率	%
----------------	---

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率

(年 月 ~ 年 月)

指定業種の月平均売上高営業利益率 %

全体	月平均売上高営業利益率	%
2019年	10.0	10.0
2020年	10.0	10.0
2021年	10.0	10.0
2022年	10.0	10.0
2023年	10.0	10.0
2024年	10.0	10.0
2025年	10.0	10.0
2026年	10.0	10.0
2027年	10.0	10.0
2028年	10.0	10.0
2029年	10.0	10.0
2030年	10.0	10.0
2031年	10.0	10.0
2032年	10.0	10.0
2033年	10.0	10.0
2034年	10.0	10.0
2035年	10.0	10.0
2036年	10.0	10.0
2037年	10.0	10.0
2038年	10.0	10.0
2039年	10.0	10.0
2040年	10.0	10.0
2041年	10.0	10.0
2042年	10.0	10.0
2043年	10.0	10.0
2044年	10.0	10.0
2045年	10.0	10.0
2046年	10.0	10.0
2047年	10.0	10.0
2048年	10.0	10.0
2049年	10.0	10.0
2050年	10.0	10.0
2051年	10.0	10.0
2052年	10.0	10.0
2053年	10.0	10.0
2054年	10.0	10.0
2055年	10.0	10.0
2056年	10.0	10.0
2057年	10.0	10.0
2058年	10.0	10.0
2059年	10.0	10.0
2060年	10.0	10.0
2061年	10.0	10.0
2062年	10.0	10.0
2063年	10.0	10.0
2064年	10.0	10.0
2065年	10.0	10.0
2066年	10.0	10.0
2067年	10.0	10.0
2068年	10.0	10.0
2069年	10.0	10.0
2070年	10.0	10.0
2071年	10.0	10.0
2072年	10.0	10.0
2073年	10.0	10.0
2074年	10.0	10.0
2075年	10.0	10.0
2076年	10.0	10.0
2077年	10.0	10.0
2078年	10.0	10.0
2079年	10.0	10.0
2080年	10.0	10.0
2081年	10.0	10.0
2082年	10.0	10.0
2083年	10.0	10.0
2084年	10.0	10.0
2085年	10.0	10.0
2086年	10.0	10.0
2087年	10.0	10.0
2088年	10.0	10.0
2089年	10.0	10.0
2090年	10.0	10.0
2091年	10.0	10.0
2092年	10.0	10.0
2093年	10.0	10.0
2094年	10.0	10.0
2095年	10.0	10.0
2096年	10.0	10.0
2097年	10.0	10.0
2098年	10.0	10.0
2099年	10.0	10.0
2100年	10.0	10.0

川崎市証明経融第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日

川崎市長 福田 紀彦

(注1) 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の月平均売上高営業利益率が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2) 下線には、外的要因及び増加している費用を入れる。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から３０日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。